

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	26,056,916	22,212,745	8,332,097	7,303,799	35,635,759
経常利益 (千円)	391,208	435,374	345,480	251,559	1,136,209
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	16,413	308,929	7,430	159,278	391,394
純資産額 (千円)			39,272,298	39,456,873	39,402,798
総資産額 (千円)			44,662,532	44,423,244	45,015,298
1株当たり純資産額 (円)			1,971.29	2,007.28	2,002.39
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	0.84	16.07	0.38	8.29	20.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			86.07	86.84	85.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,801,378	2,441,630			3,078,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,187,028	749,111			1,601,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,054	401,277			1,920,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			12,385,590	14,214,482	13,051,072
従業員数 (人)			1,479	1,437	1,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の企業集団(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,437(103)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	929(103)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類することが困難なため、次の事業部門で記載してあります。

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
一般インターホン機器	964,796	94.7
セキュリティインターホン機器	614,675	83.7
テレビインターホン機器	4,645,656	87.2
ケアインターホン機器	719,898	96.5
情報通信機器	113,145	59.7
その他	857,933	101.6
合計	7,916,105	89.4

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類することが困難なため、次の事業部門で記載してあります。

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
一般インターホン機器	884,796	90.9
セキュリティインターホン機器	562,810	82.1
テレビインターホン機器	4,309,936	86.7
ケアインターホン機器	666,536	91.9
情報通信機器	114,085	63.4
その他	765,634	96.1
合計	7,303,799	87.7

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項の発生および前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国内外の経済対策によって需要が喚起された一部の業種では改善の兆しが見られるものの、依然として企業収益は減少傾向にあり、企業の設備投資の抑制も続き、また、雇用情勢についても厳しい状況にあるなど先行きの見通しは不透明なまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の品目別販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに発売しているカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が厳しく販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比13.3%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設病院着工件数の減少の影響や景気減速による設備投資の減少等によりナースコールシステムの売上高が減少いたしました。その結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比8.1%減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高73億3百万円(前年同四半期連結会計期間比12.3%減)となりました。利益面につきましては、減収による利益の減少により営業利益は2億3千9百万円(前年同四半期連結会計期間比26.5%減)、経常利益は2億5千1百万円(前年同四半期連結会計期間比27.2%減)となりました。また、投資有価証券評価損の発生等により四半期純利益は1億5千9百万円(前年同四半期連結会計期間は四半期純損失7百万円)となりました。

日本

国内の住宅設備の分野におきましては、経済情勢・雇用情勢の悪化の影響により住宅取得意欲が低下したことで住宅の販売戸数も低迷し、新設住宅着工戸数は大幅に減少となった影響のほかに、市場における競争が厳しく販売が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は66億4千6百万円(前年同四半期比16.4%減)、営業利益は1億3千8百万円(前年同四半期比36.1%減)と減収減益となりました。

米国

米国におきましては、為替の影響があったものの、海外市場向けカラーテレビドアホン“JKシリーズ”の販売などにより売上高は7億9千万円（前年同四半期比3.6%増）、販売促進費や人件費などの経費削減により営業利益は2千万円（前年同四半期は営業損失7千5百万円）と増収増益となりました。

タイ

タイにおきましては、日本への売上が減少したことにより、売上高は12億2千2百万円（前年同四半期比34.1%減）、営業損失は3千7百万円（前年同四半期は営業利益1億4千9百万円）と減収減益となりました。

その他

欧州におきましては、海外市場向けに発売しているカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は7億7千5百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は4千6百万円（前年同四半期比249.1%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4億1千3百万円増加し、投資活動により4億5千4百万円、財務活動により1億9千6百万円それぞれ減少いたしました。その結果として第3四半期連結会計期間末の資金残高は、142億1千4百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億2千5百万円（同7百万円減）となり、たな卸資産の増加2億8千6百万円（同6億8百万円減）があったものの、売上債権の減少2億9百万円（同1億6千1百万円増）、仕入債務の増加1億9千8百万円（同0百万円増）などにより4億1千3百万円の収入（前年は3億7千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入2億2千万円（同1億4千万円収入増）があったものの、定期預金の預入による支出4億3千万円（同1億3千2百万円支出増）や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出1億4百万円（同3億9千1百万円支出減）などにより4億5千4百万円の支出（同4億5千9百万円支出減、50.2%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額1億9千2百万円（同1億1百万円支出減）などにより1億9千6百万円の支出（同2億1千9百万円支出減、52.8%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっただけにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様の様々なご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

基本方針に関する取組み

（イ）財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取組みを実施しております。

- ・当社は、平成19年4月から3カ年におよぶ第3次中期経営計画を策定し、持続的に高収益を生み出すことができる企業となるべく、当該計画の実現および推進に取り組んでおります。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、標準品だけでも約1,600種類を取り揃えており、さらに、標準品では対応できないお客様にも対応できるよう一品ものの受注生産も行うことで、お客様の様々なニーズに対応できるように努めております。
- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。
- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

（ロ）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを承認いただきました。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) (イ)の取組みについて

(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

(ロ) (ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・ 本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・ 本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・ 本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億2千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,674,128	20,674,128		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		20,674,128		5,388,844		5,383,288

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社取締役社長（代表取締役）市川周作から平成21年12月4日付（報告義務発生日 平成21年10月2日）にて大量保有報告書の変更報告書及び平成21年12月9日付にて同変更報告書に対する訂正報告書が提出されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,793	13.51

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,455,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,900	191,929	
単元未満株式	普通株式 25,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128		
総株主の議決権		191,929	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町二 丁目18番地	1,455,800		1,455,800	7.04
計		1,455,800		1,455,800	7.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,768	1,665	1,631	1,618	1,652	1,642	1,620	1,616	1,610
最低(円)	1,560	1,521	1,510	1,443	1,530	1,480	1,508	1,388	1,477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,951,331	11,373,108
受取手形及び売掛金	7,175,317	9,008,122
有価証券	2,218,070	2,438,320
製品	3,547,755	3,486,676
仕掛品	1,402,201	1,732,574
原材料	2,086,776	2,260,507
繰延税金資産	566,567	505,249
その他	305,983	360,157
貸倒引当金	50,912	47,240
流動資産合計	30,203,092	31,117,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,371,835	5,050,613
減価償却累計額	3,453,933	3,348,119
建物及び構築物(純額)	1,917,902	1,702,494
機械装置及び運搬具	1,112,475	1,089,787
減価償却累計額	754,099	736,533
機械装置及び運搬具(純額)	358,375	353,253
工具、器具及び備品	5,572,234	5,525,453
減価償却累計額	4,996,392	4,894,662
工具、器具及び備品(純額)	575,841	630,790
土地	2,474,989	2,471,285
リース資産	53,945	50,069
減価償却累計額	12,087	4,183
リース資産(純額)	41,858	45,885
建設仮勘定	5,821	296,513
有形固定資産合計	5,374,788	5,500,223
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,788,768	7,159,115
繰延税金資産	398,929	559,010
その他	658,962	707,485
貸倒引当金	1,299	28,016
投資その他の資産合計	8,845,362	8,397,595
固定資産合計	14,220,151	13,897,819
資産合計	44,423,244	45,015,298

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,162,822	1,238,977
リース債務	15,477	14,663
未払法人税等	37,560	47,161
製品保証引当金	167,798	238,296
賞与引当金	407,200	-
その他	1,586,678	2,449,165
流動負債合計	3,377,538	3,988,264
固定負債		
リース債務	42,114	50,127
繰延税金負債	2,088	2,513
再評価に係る繰延税金負債	155,999	157,592
退職給付引当金	318,549	348,050
その他	1,070,080	1,065,950
固定負債合計	1,588,832	1,624,235
負債合計	4,966,370	5,612,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金	5,383,288	5,383,288
利益剰余金	32,694,443	32,769,791
自己株式	2,475,235	2,474,360
株主資本合計	40,991,340	41,067,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,452	54,881
繰延ヘッジ損益	618	-
土地再評価差額金	2,369,924	2,371,517
為替換算調整勘定	382,538	267,865
評価・換算差額等合計	2,415,392	2,584,501
少数株主持分	880,925	919,737
純資産合計	39,456,873	39,402,798
負債純資産合計	44,423,244	45,015,298

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,056,916	22,212,745
売上原価	15,700,537	12,974,298
売上総利益	10,356,379	9,238,446
販売費及び一般管理費	₁ 9,999,903	₁ 8,797,823
営業利益	356,475	440,623
営業外収益		
受取利息	86,649	49,715
受取配当金	76,395	74,088
受取家賃	30,515	28,142
受託開発収入	20,000	52,337
その他	26,902	28,365
営業外収益合計	240,462	232,649
営業外費用		
支払利息	6,626	5,294
売上割引	141,863	125,372
為替差損	11,977	45,315
受託開発費用	17,111	27,721
その他	28,148	34,194
営業外費用合計	205,729	237,897
経常利益	391,208	435,374
特別利益		
固定資産売却益	₂ 8,701	₂ 1,042
特別利益合計	8,701	1,042
特別損失		
固定資産除却損	₃ 9,869	₃ 6,755
投資有価証券評価損	187,617	64,814
貸倒引当金繰入額	-	600
会員権評価損	1,258	-
特別損失合計	198,745	72,170
税金等調整前四半期純利益	201,165	364,247
法人税、住民税及び事業税	203,425	29,672
少数株主利益	14,153	25,645
四半期純利益又は四半期純損失()	16,413	308,929

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,332,097	7,303,799
売上原価	4,887,521	4,214,399
売上総利益	3,444,575	3,089,399
販売費及び一般管理費	¹ 3,119,209	¹ 2,850,119
営業利益	325,366	239,279
営業外収益		
受取利息	26,491	16,360
受取配当金	17,889	21,762
受取家賃	10,362	9,261
為替差益	12,484	5,581
その他	12,061	12,354
営業外収益合計	79,289	65,320
営業外費用		
支払利息	2,154	1,603
売上割引	47,541	40,723
受託開発費用	-	10
その他	9,479	10,703
営業外費用合計	59,175	53,040
経常利益	345,480	251,559
特別損失		
固定資産除却損	² 3,254	² 2,282
投資有価証券評価損	108,269	23,116
貸倒引当金繰入額	-	600
会員権評価損	1,258	-
特別損失合計	112,782	25,999
税金等調整前四半期純利益	232,697	225,560
法人税、住民税及び事業税	249,762	58,041
少数株主利益又は少数株主損失()	9,633	8,240
四半期純利益又は四半期純損失()	7,430	159,278

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201,165	364,247
減価償却費	540,277	432,060
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,418	22,627
賞与引当金の増減額(は減少)	308,800	407,200
未払費用の増減額(は減少)	1,004,999	657,822
退職給付引当金の増減額(は減少)	160,913	27,844
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,351	70,498
受取利息	86,649	49,715
受取配当金	76,395	74,088
為替差損益(は益)	79,923	7,715
支払利息	6,626	5,294
投資有価証券評価損益(は益)	187,617	64,814
有形固定資産売却損益(は益)	8,701	1,042
有形固定資産除却損	9,869	6,755
会員権評価損	1,258	-
売上債権の増減額(は増加)	2,144,039	1,841,720
たな卸資産の増減額(は増加)	282,081	414,880
仕入債務の増減額(は減少)	229,843	69,984
その他	35,158	142,475
小計	2,132,906	2,413,157
利息及び配当金の受取額	159,468	127,091
利息の支払額	5,917	4,820
法人税等の支払額	485,079	93,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,378	2,441,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298,207	858,674
定期預金の払戻による収入	-	420,200
有価証券の取得による支出	-	99,355
有価証券の償還による収入	700,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	391,604	290,771
有形固定資産の売却による収入	38,767	1,820
投資有価証券の取得による支出	1,233,910	663,904
投資有価証券の売却による収入	13,281	20,073
その他	15,356	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,187,028	749,111

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	737,361	874
リース債務の返済による支出	-	11,269
配当金の支払額	693,147	384,368
少数株主への配当金の支払額	10,546	4,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,441,054	401,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	577,379	127,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,404,085	1,163,410
現金及び現金同等物の期首残高	13,789,675	13,051,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,385,590	14,214,482

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項は、ありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められている工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>税金費用 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	840,065千円	1 受取手形裏書譲渡高	634,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 941,988千円 消耗・修繕費 1,154,700千円 製品保証引当金繰入 422,929千円 賞与引当金繰入 228,000千円 貸倒引当金繰入 3,279千円 給与手当及び賞与 3,381,325千円 退職給付費用 155,578千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 616,114千円 消耗・修繕費 1,031,586千円 製品保証引当金繰入 73,265千円 賞与引当金繰入 305,500千円 貸倒引当金繰入 2,881千円 給与手当及び賞与 3,270,825千円 退職給付費用 293,892千円
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,785千円 土地 3,916千円 計 8,701千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,042千円
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 204千円 機械装置及び運搬具 314千円 工具、器具及び備品 9,350千円 計 9,869千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,508千円 機械装置及び運搬具 102千円 工具、器具及び備品 5,144千円 計 6,755千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>221,938千円</td></tr> <tr><td>消耗・修繕費</td><td>373,334千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>118,300千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>228,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,389千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>969,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,805千円</td></tr> </table>	販売促進費	221,938千円	消耗・修繕費	373,334千円	製品保証引当金繰入	118,300千円	賞与引当金繰入	228,000千円	貸倒引当金繰入	1,389千円	給与手当及び賞与	969,176千円	退職給付費用	49,805千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>169,306千円</td></tr> <tr><td>消耗・修繕費</td><td>350,974千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>19,926千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>305,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>462千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>921,725千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,855千円</td></tr> </table>	販売促進費	169,306千円	消耗・修繕費	350,974千円	製品保証引当金繰入	19,926千円	賞与引当金繰入	305,500千円	貸倒引当金繰入	462千円	給与手当及び賞与	921,725千円	退職給付費用	97,855千円
販売促進費	221,938千円																												
消耗・修繕費	373,334千円																												
製品保証引当金繰入	118,300千円																												
賞与引当金繰入	228,000千円																												
貸倒引当金繰入	1,389千円																												
給与手当及び賞与	969,176千円																												
退職給付費用	49,805千円																												
販売促進費	169,306千円																												
消耗・修繕費	350,974千円																												
製品保証引当金繰入	19,926千円																												
賞与引当金繰入	305,500千円																												
貸倒引当金繰入	462千円																												
給与手当及び賞与	921,725千円																												
退職給付費用	97,855千円																												
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,254千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	3,254千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>102千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,180千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,282千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	102千円	工具、器具及び備品	2,180千円	計	2,282千円																				
工具、器具及び備品	3,254千円																												
機械装置及び運搬具	102千円																												
工具、器具及び備品	2,180千円																												
計	2,282千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,008,070千円</td></tr> <tr><td>有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金</td><td>1,677,872千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,685,943千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td><td>300,353千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,385,590千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,008,070千円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,677,872千円	計	12,685,943千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	300,353千円	現金及び現金同等物	12,385,590千円	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,951,331千円</td></tr> <tr><td>有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金</td><td>1,678,117千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,629,448千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td><td>414,966千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,214,482千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,951,331千円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,678,117千円	計	14,629,448千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	414,966千円	現金及び現金同等物	14,214,482千円
現金及び預金勘定	11,008,070千円																				
有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,677,872千円																				
計	12,685,943千円																				
預入期間が3ヵ月超の定期預金	300,353千円																				
現金及び現金同等物	12,385,590千円																				
現金及び預金勘定	12,951,331千円																				
有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金	1,678,117千円																				
計	14,629,448千円																				
預入期間が3ヵ月超の定期預金	414,966千円																				
現金及び現金同等物	14,214,482千円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,674,128

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,456,101

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,185	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	192,182	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項は、ありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,006,286	763,216		562,594	8,332,097		8,332,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	948,130	233	1,855,553	141,457	2,945,374	(2,945,374)	
計	7,954,417	763,449	1,855,553	704,051	11,277,472	(2,945,374)	8,332,097
営業利益 (又は営業損失())	216,160	75,827	149,883	13,370	303,587	21,778	325,366

(注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,822,551	788,721		692,526	7,303,799		7,303,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	823,885	2,125	1,222,744	83,109	2,131,864	(2,131,864)	
計	6,646,437	790,846	1,222,744	775,635	9,435,664	(2,131,864)	7,303,799
営業利益 (又は営業損失())	138,145	20,189	37,088	46,678	167,925	71,354	239,279

(注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,133,236	2,829,749		2,093,930	26,056,916		26,056,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,288,187	5,469	5,262,953	411,581	8,968,192	(8,968,192)	
計	24,421,423	2,835,219	5,262,953	2,505,511	35,025,108	(8,968,192)	26,056,916
営業利益	108,926	9,268	335,177	47,920	501,291	(144,816)	356,475

- (注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 2 その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム
 3 会計処理の方法の変更
 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は156,888千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,816,781	2,402,690		1,993,273	22,212,745		22,212,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,396,663	2,657	4,228,534	268,144	6,896,000	(6,896,000)	
計	20,213,444	2,405,348	4,228,534	2,261,417	29,108,745	(6,896,000)	22,212,745
営業利益 (又は営業損失())	23,313	84,093	4,255	65,860	169,011	271,611	440,623

- (注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 2 その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	763,216	875,812	1,639,029
連結売上高(千円)			8,332,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	10.5	19.7

- (注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....北米、カナダ
 (2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	788,721	984,530	1,773,252
連結売上高(千円)			7,303,799
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	13.5	24.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....北米、カナダ
 (2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,829,749	3,150,070	5,979,820
連結売上高(千円)			26,056,916
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	12.1	22.9

- (注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....北米、カナダ
 (2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,402,690	2,842,591	5,245,281
連結売上高(千円)			22,212,745
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	12.8	23.6

- (注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....北米、カナダ
 (2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,007円28銭	1株当たり純資産額 2,002円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,456,873	39,402,798
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	880,925	919,737
(うち少数株主持分(千円))	(880,925)	(919,737)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	38,575,948	38,483,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,218,027	19,218,570

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	16,413	308,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	16,413	308,929
普通株式の期中平均株式数(株)	19,622,622	19,218,244

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 8円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	7,430	159,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	7,430	159,278
普通株式の期中平均株式数(株)	19,551,842	19,218,167

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

2 【その他】

第52期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	192,182千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

アイホン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。